



大分県議会議員 2025年 春号
県民クラブ会報「県民ひろば」別府市版

原田たかし 会報

教育・福祉・労働

子どもたちが「生まれてきてよかった」、
高齢者の方々が「長生きしてよかった」と
思える社会を実現するために。

大分県議会議員 原田 孝司

発行責任者：大分県議会・県民クラブ 原田孝司

連絡先：別府市荘園町3組の2 原田たかし事務所 TEL・FAX 0977(25)0011 E-Mail harada@ctb.ne.jp

佐藤樹一郎知事 「世の中の変化に柔軟に対応できる予算案」

～2025年 大分県議会第1回定例会～ 原田、代表質問に登壇

本年2月25日(火)から3月27日(木)にかけて、2025年第1回定例会が開催されました。

提案された一般会計当初予算案は、総額7,026億7,700万円で2024年度当初予算と比べて128億6,900万円(1.99%)増。2年ぶりに7千億円を超える過去7番目の規模となっています。

昨秋策定した新長期総合計画(2024～2033年度)の実行元年として、防災対策の強化、人材の確保・育成、子育て支援、教育環境整備などの事業費を盛り込んだ積極型の予算を組んでいます。

【特徴的な新規事業を2・3面に掲載】

歳入は円安で業績好調な大手企業中心に県税収入が増え、過去最高の昨年度比6.8%増の1,469億円。一方、歳出は高齢化の進展などで社会保障関係費は昨年度比3.4%増の940億4,800万円と膨らんでいます。

預金にあたる財政調整用基金からは90億円を取り崩し、残高は2025年度末時点で245億円となる見通し。行革目標の330億円まで回復できるよう決算剰余金の積み立てや、事業執行段階で節約に努めるとしています。

借金にあたる県債残高は、後年度に交付税措置される臨時財政対策債などを除いた実質額で6,242億円。目標値6,500億円を下回り、健全性は概ね確保されていると考えます。

記者会見で佐藤樹一郎知事は「安心・元氣・未来創造の各分野にバランス良く配分し、世の中の変化に柔軟に対応できる予算案とした。」と話しています。



最終日に全て賛成多数で可決されました。

今定例会では、原田は県民クラブを代表して代表質問に登壇しました。

【詳細を4面に掲載】

議員出前講座 in 大分県立南石垣支援学校

開催日：令和7年2月14日(金)
場所：大分県立南石垣支援学校
(後藤 昭彦 校長)
受講者：高等部2年生 計9名
派遣議員：原田 孝司 議員



▲原田 孝司 議員

今回は、大分県立南石垣支援学校の高等部2年生を対象に講座を開催しました。講師を務めた原田議員は、「県議会の仕組みと役割」や「県議会の取組」などについて説明しました。

学校では、2月17日に児童・生徒会役員選挙の開催が予定されていたため、投票に行くことの大切さについてお話しし、会長に立候補している生徒へ激励の言葉を送りました。

◆ 生徒感想 ◆

- 議会の仕事について色々知ることができてよかったです。
- 普段聞くことができないことや集めた税金の使い道などを知ることができて嬉しかったです。
- 大分県の税金の使い道で教育費が一番多いことを知って驚きました。
- 18歳になったら選挙に行きたいと思います。
- 生徒会長に立候補しているので頑張りたいと思います。

議員出前講座 in 大分県立南石垣支援学校

大分県議会では、県議会の仕組みや活動内容を知ってもらおうと、議員出前講座を開催しています。県議会広報委員会の委員と地元議員のペアで、講座の開催希望のあった小中学校、高校や支援学校、大学を訪問しています(2024年度は10回開催)。

2月14日(金)、大分県立南石垣支援学校で開催。諸事情により私一人で訪ね、高等部2年生9名のみなさんへ、クイズも取り入れながら県議会の仕組みや活動を知っていただきました。南石垣校では翌週に生徒会役員選挙が行われることを知り、立候補している生徒から公約を聞いたりして楽しい時間となりました。

折り鶴に込めた願い

原田孝司のシンボルマークは平和を象徴する折り鶴です。
背景には、教育・福祉・労働を表現する虹がかかっています。



2025年 第1回

定例会報告

地域公共交通事業者へ燃料費、 介護施設職員の賃上げを支援

～2024年度一般会計補正予算案を可決～

今定例会中の2月28日(金)、国の補正予算を積極的に受け入れ、2024年度一般会計の補正予算案(補正額44億8,557万円・累計7,216億4,693万円)が提案されました。

燃料費高騰により厳しい経営状況にある乗り合いバスやタクシーなどの地域公共交通事業者への支援事業を延長する**地域公共交通燃料高騰支援事業(3,201万円)**を計上。国の方針に合わせて、燃料費の種類ごとに、県内市場価格と高騰前3年平均の差額を補助します。



災害時の避難生活の環境を整えるため、**避難生活環境改善推進事業(1億2,000万円)**では、簡易ベッド備蓄を4,000床拡充やNPO等が行う災害発生時の食事提供用キッチンカーの導入経費に1,000万円を上限に補助します。

また、**介護職員等離職防止・職場定着推進事業(11億97万円)**は、介護や福祉現場での人材確保や定着のため、職員の賃上げに取り組む事業所を対象に補助します。これにより一時金として常勤職員1人あたり最大5万4,000円の補助が可能となります。



3月5日(水)、常任委員会での審議を経て、本会議で全て可決されました。

原田たかし後援会への加入をお願いします

原田たかし後援会への加入をお願いします。年会費は1家庭1,000円です。加入していただいた方へは、年4回発行しています「原田たかし会報」と県民クラブ会報「県民ひろば」をお送りいたします。御連絡をお待ちしております。

原田たかし後援会 ☎0977(25)0011
〒874-0838 別府市荘園町3組の2 原田たかし事務所内



2025年度の 新規事業を紹介

分野別に特徴的な**新規事業**を青字で紹介します。**赤字**は意欲的な新規・重点事業を盛り込んだ特別枠「**新おおいた共創枠事業**」(115事業・34億6,800万円)です。**黒字**は**既存事業**ですが、一部新規事業が含まれています。()は**予算額**

【防 災】

頻発・激甚化する自然災害に対応するため**県土強靱化関連公共事業(282億7,951万円)**では、災害時の集落孤立防止等に向けた優先啓開ルートの方策や治水・土砂災害対策、ため池の防災対策など36事業を実施します。

昨年8月、国東市の安岐ダムで台風10号の大雨による緊急放流を行った際、県から市への事前通知が遅れ問題となりました。この事態を鑑み**治水ダム管理高度化事業(821万円)**では、緊急放流時のダム周辺住民の早期避難を図るため、水位自動予測システム導入や、おおいた防災アプリを活用したダム放流情報の配信などの情報伝達手段の強化を進めます。



安岐ダム

防災・減災対策加速化支援事業(1億5,000万円)では、市町村などが行う孤立可能性集落における防災対策や地域の防災活動、避難所等の環境改善に対し助成します。

【教 育】

フリースクールに通う不登校児童生徒の家庭の経済的負担軽減として**フリースクール連携強化事業(870万円)**は、別府市や日田市など市が利用料を補助している所へ助成します。

県民クラブがこれまで取り組んできた**県立夜間中学開校準備事業(2,098万円)**では、様々な事情で十分な教育を受けられなかった方の義務教育の学び直しのため、来年4月に県立爽風館高校内での開校に向け、就学環境の整備や入学者説明会等を開催します。

県立高等学校ICT機器整備事業(14億4,945円)により、県立高校のICT教育環境の充実を図るため、更新時期を迎える県立高校生徒へ1人1台の端末(タブレット)を整備します。



私のHPIにも議会活動・活動報告を掲載していますので御覧下さい。

セキュリティ強化のため、HPのアドレスが変わりました

大分県議会議員 原田たかし

🔍 検索

<https://harada-oitakengi.com/>



【福祉・子育て支援】

ヤングケアラー状態にある子どもを早期に発見し支援につなげようと2022年度から始まったヤングケアラー等支援体制強化事業(2,960万円)に、市町村の相談体制強化と地域の見守り機能強化を追加します。

おおいたこどもまんなか応援事業(1,136万円)は、地域の子育て支援のほか、相談体制の充実や子育て情報発信の強化を行います。

医療的ケア児や発達障がい児とその家族が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、**児童発達支援センター等地域支援体制整備事業(2,343万円)**では地域の障がい児支援体制を整備します。

【移住推進】

本県へのUIターンや定住を促進する**おおいた移住定住促進事業(2億931万円)**では、移住相談員の配置や移住相談会の開催に取り組むほか、移住者向けの給付金等について、若年者や子育て世帯への支援を拡充します。



【人材確保・就労】

産業人材の確保と若者の県内就職を促進する**人材確保総合推進事業(2億3,691万円)**では、支援拠点「おおいた産業人財センター」をアミュプラザおおいたへ移転し、県内企業と求職者のマッチング支援機能を強化します。

正社員化促進支援事業(3,000万円)では、県内企業の人材確保を図るため、就職氷河期世代など非正規雇用労働者の正社員化に取り組む企業を支援します。



【農林水産業】

マーケットニーズが高く、企業等からの参入希望が増えている園芸基幹品目^{注1}の産地拡大や販売強化を図るため**園芸基幹品目産地づくり加速化事業(3億8,489万円)**、**園芸基幹品目生産拡大推進事業(7,353万円)**、**園芸基幹品目販売戦略推進事業(1,900万円)**を展開します。

【注1】大分県は、キウイフルーツ、かぼす、ハウスみかん、露地柑橘、なし、ぶどう、栗、玉ねぎ、キャベツ、ねぎ、ピーマン、高糖度かんしょ、ベリーズ、ホオズキ、トマトの15品目を園芸基幹品目として特に力を入れています。

【観光】

4月から始まる大阪・関西万博を契機として、**大阪・関西万博を契機とした誘客等促進事業(9,533万円)**により国内外からの誘客や県産品の販売促進等につなげ、観光・食・自然など大分県の魅力を広く発信します。



OSAKA, KANSAI, JAPAN
EXPO2025

宇佐神宮御鎮座1300年を迎え**宇佐神宮御鎮座1300年誘客促進事業(5,007万円)**では、本県への更なる誘客を図るため、プロモーションを行います。



【医療】

救急安心センター運営事業(3,126万円)では、救急搬送や医療機関などの救急医療提供体制を確保するとともに、県民に適切な助言を行い安心・安全を提供するため、市町村と連携して救急医療電話相談(#7119)を今年7月から県下全域で運用します。

病院薬剤師不足の解消を図るため、**薬剤師確保対策事業(2,043万円)**では、修学資金貸付制度や奨学金返還支援制度を創設します。



【文化・生活・地域振興】



開館10周年を迎える県立美術館

県立美術館開館10周年記念事業(5,338万円)では、周辺エリアと連携した記念式典や年間を通じたイベントなどを行います。

民生委員・児童委員の担い手を確保するため、**民生委員・児童委員確保支援事業(3,850万円)**を進め、地域で取り組む負担軽減策や広報活動などに対し助成します。

地域住民等が行う魅力ある地域づくりや特色ある取り組みを支援する**地域未来創造総合補助金(5億円)**を計上。昨年度まで「地域活力づくり総合補助金」として予算化されていましたが、これまでの「チャレンジ支援枠(限度額200万円)」「地域創生枠(同3,000万円)」「空き家ビジネス活用支援枠(同500万円)」に加え、「地域未来創造枠(同5,000万円)」を新たに設け、それぞれの目的や規模に応じた柔軟性のある活用ができるようにしています。

私が所属しています県民クラブもHPを開設していますので御覧ください。

セキュリティ強化のため、HPのアドレスが変わりました

大分県議会 県民クラブ

検索

<https://kenmin-club.com/>



代表質問に登壇

大分県議会では3月の第1回定例会と9月の第3回定例会において、所属議員3名以上の会派（自由民主党24名、県民クラブ11名、公明党3名）による代表質問が行われます。

第1回定例会での代表質問は50分間、第3回定例会は30分間です。いずれも、一括質問で再質問はできません。

今回、私は久しぶりに代表質問に登壇し、50分間にわたり質問しました。質問途中、間違えて知事用のコップの水を飲んでしまい、議場で笑いが起きました。

質問項目は次の通りです。

1. 今後の県政運営について
 - (1)国際情勢の変化が本県に与える影響について
 - (2)任期後半における県政運営について
2. 第3期まち・ひと・しごと創生大分県総合戦略について
3. 市町村合併について
4. 防災対策について
 - (1)災害発生時における早期避難の促進について
 - (2)大規模災害発生時の透析医療体制について
5. 県民の安全の確保について
 - (1)日出生台演習場における演習について
 - (2)先島諸島住民の避難計画について
6. 福祉医療施策について
 - (1)国民健康保険税について
 - (2)こどもの貧困対策について
7. 公共交通サービスの需要喚起について
8. 農業の活性化について
 - (1)農業産出額増加に向けた取組について
 - (2)農業の担い手の確保・育成について
9. 観光振興について
 - (1)インバウンドの推進について
 - (2)オーバーツーリズム対策について
10. 教育を巡る諸課題について
 - (1)教員の確保について
 - (2)地域の高校について



紙面が限られていますので、今回は大規模災害発生時の透析医療体制について報告します。

新たな国民病と言われていた慢性腎臓病患者は2,000万人を超えると推計され、人工透析の医療費は年間1兆5,700億円に上り、総医療費の4%を占めるそうです。

今回、大規模災害発生時の透析医療体制をどのように確保していくのか質問しました。



県では、専門医や臨床工学技士、患者団体と連携して、2017年に作成した透析施設災害対策マニュアルにより、平時からの情報連携体制や関係者ごとに取り組みを進めている。

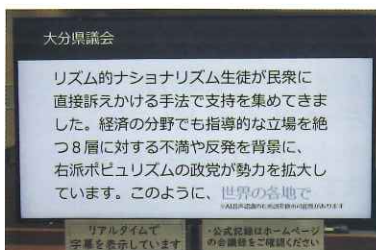
患者の方々には、災害時に備えて日常の透析情報を記録するなど可能な範囲での事前準備を促している。他方、県内64の透析施設には、平素からの防災訓練や設備点検等の徹底を働きかけている。

また、医療機関相互の既存の広域災害救急医療情報システムの活用に加え、医療圏ごとに責任者を配置し、まずは各圏域内で透析が継続できるよう、連携強化を図ることとしている。

さらに、能登半島地震の検証を踏まえ、圏域内での対応が困難な場合の広域搬送も想定したマニュアルの見直しを進めている。

と答弁がありました。

透析医療だけでなく、大規模自然災害が発生した場合に医療体制に困難が生じる疾病は他にもあります。そういった疾病について、大規模自然災害時の医療体制をそれぞれ整えていく必要があると考えます。



今回、議場がリニューアルされ、バリアフリーとなりました。また、大型ビジョンの設置、

傍聴席ではモニターにAIによる字幕が表示されます。機会がありましたら、ぜひ議会傍聴に来てください。